

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金) (第2回変更)

平成29年6月8日

計画の名称	富士河口湖町における下水道事業の推進			重点配分対象の該当
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)	交付対象	山梨県 富士河口湖町	
計画の目標				

富士山麓に位置し、河口湖、西湖、精進湖、本栖湖を有する当町において、人口増加に伴う生活排水処理の必要性が高まっている中、主要町道等への污水管布設を進め、水洗化を促進することにより、良好な住環境空間の提供や水質保全を図る。

計画の成果目標 (定量的指標)

①富士河口湖町における下水道整備区域率が48.3%(H27年度当初)から51.3%(H31年度末)に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式

①下水道整備区域率  
下水道整備済み区域(ha) / 下水道全体計画区域(ha)

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値 (H27年度当初)	中間目標値 (H29年度末)	最終目標値 (H31年度末)
48.3%	50.0%	51.3%

備考

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	835.0 百万円	A	835.0 百万円	B	0.0 百万円	C	0.0 百万円	D	0.0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%
-------	-----------------	-----------	---	-----------	---	---------	---	---------	---	---------	-----------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H27	H28	H29	H30	H31				
A1-1-1	下水道	一般	富士河口湖町	直接	富士河口湖町	污水	新設	南台地内 (普及促進)	L=3.1km	富士河口湖町						355.0			
A1-1-2	下水道	一般	富士河口湖町	直接	富士河口湖町	污水	新設	呉井塚地内 (普及促進)	L=1.0km	富士河口湖町						120.0			
A1-1-3	下水道	一般	富士河口湖町	直接	富士河口湖町	污水	新設	季原地内 (普及促進)	L=0.4km	富士河口湖町						45.0			
A1-1-4	下水道	一般	富士河口湖町	直接	富士河口湖町	污水	新設	西村地内 (普及促進)	L=0.8km	富士河口湖町						95.0			
A1-1-5	下水道	一般	富士河口湖町	直接	富士河口湖町	全種	計画	施設計画策定業務	効率的な事業実施のための計画策定	富士河口湖町						12.0			
A1-1-6	下水道	一般	富士河口湖町	直接	富士河口湖町	污水	新設	奥馬込地内 (普及促進)	L=0.4km	富士河口湖町						45.0			
A1-1-7	下水道	一般	富士河口湖町	直接	富士河口湖町	污水	新設	大石地内 (普及促進)	L=0.3km	富士河口湖町						34.0			
A1-1-8	下水道	一般	富士河口湖町	直接	富士河口湖町	污水	新設	剣丸尾地内 (普及促進)	L=0.2km	富士河口湖町						30.0			
A1-1-9	下水道	一般	富士河口湖町	直接	富士河口湖町	污水	新設	下沢間地内 (普及促進)	L=0.6km	富士河口湖町						99.0			
											合計				835.0				

B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										H27	H28	H29	H30	H31				
											合計							

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
											合計					

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
											合計				

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	71	44			
計画別流用 増△減額 (b)	△ 22.75	0.00			
交付額 (c=a+b)	48.25	44.00			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	48.25	44.00			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越+不用率	0.0%	0.0%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている	-				

※ 平成27年度以降の各年度の決算額を記載。  
 ※ 平成29年度は、決算額が確定でき次第記載。

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金) (第2回変更)

